



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 ダイワボウホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3107 URL <https://www.daiwabo-holdings.com/>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）西村 幸浩

問合せ先責任者（役職名）財務管理室長（氏名）花岡 博之 TEL 06-7739-7300

半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月2日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	517,383	16.0	13,522	5.9	13,839	7.2	9,474	11.1
2024年3月期中間期	445,917	9.0	12,774	16.5	12,915	15.2	8,526	11.2

（注1）包括利益 2025年3月期中間期 8,728百万円（△19.1%） 2024年3月期中間期 10,789百万円（13.4%）

（注2）2024年3月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	102.52	—
2024年3月期中間期	91.23	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	396,878	140,689	35.4
2024年3月期	405,256	142,133	35.0

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 140,506百万円 2024年3月期 141,933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00
2025年3月期	—	45.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正につきましては、本日（2024年11月6日）公表しました「剰余金の配当（中間配当）及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,123,500	16.1	33,000	6.6	33,400	6.3	23,000	437.0	248.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2024年11月6日）公表しました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	96,356,460株	2024年3月期	96,356,460株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	5,573,404株	2024年3月期	2,890,097株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	92,408,557株	2024年3月期中間期	93,465,032株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2025年3月期の連結業績予想につきましては、本日 (2024年11月6日) 公表しました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
2025年3月期第2四半期(中間期) 決算補足資料	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要などにより一部に足踏みが残るものの緩やかな景気回復がみられましたが、世界情勢の不安定化、資源・エネルギー価格の高止まり、円安に伴う物価上昇の長期化など先行きについては不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画(2025年3月期～2027年3月期)の対象期間を「事業ポートフォリオ変革による躍進期」と位置づけ、グループ基本方針として「ホールディングス体制での成長」「過去最高“へのチャレンジ”」「ステークホルダーエンゲージメントの向上」を掲げ、中長期ビジョンである『2030 VISION』の実現における重要な挑戦期間として引き続き企業価値の向上に取り組んでおります。

2024年3月に大和紡績株式会社の発行済株式の85.0%を譲渡したため、繊維事業は前連結会計年度末をもって連結の範囲から除外しており、当期の経営成績に繊維事業は含まれておりません。

2023年4月1日に行われたアルファテック・ソリューションズ株式会社との企業結合につきまして、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前第3四半期連結会計期間に確定したため、前年同中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

当中間連結会計期間の業績は、売上高は517,383百万円(前年同期比16.0%増)、営業利益は13,522百万円(前年同期比5.9%増)、経常利益は13,839百万円(前年同期比7.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は9,474百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ITインフラ流通事業)

2025年10月に予定されるWindows10のサポート終了や、当期から開始されるGIGAスクール端末のリプレイス需要を見越した推進活動と販売体制の整備に力を入れ、また、企業のデータセンターやITインフラ案件にも積極的に取り組み、サーバーやネットワークの提案を強化しました。さらに、重点的に取り組んでいる「iKAZUCHI(雷)」を通じたサブスクリプション製品の提案強化により、クラウドサービスの需要獲得に注力しました。クライアントPCは第1四半期から徐々に需要が高まり、業績をけん引しています。企業向けでは、情報通信業、製造業を中心に需要が増加し、官公庁向けでも大型のIT投資案件を受注したことにより売上高が拡大しました。需要拡大および案件の大型化が進む中、製品供給が安定していることもあり、競争環境の激化により利益率が低下しているものの、利益額は計画を上回る実績となりました。文教向けにおいては、GIGAスクール第2期の本格化に向けて、先行調達の案件を獲得することで前年を上回りました。個人向け市場では、量販店向けにおいて前年実績を上回り、コンシューマ部門全体としては前年売上高を上回る結果となりました。

以上の結果、当事業の売上高は511,053百万円(前年同期比24.9%増)、営業利益は13,170百万円(前年同期比13.8%増)となりました。

(産業機械事業)

工作機械部門では、国内の受注環境は、エネルギー業界に回復の兆しがある一方、航空機や鉄道業界の本格的な受注回復は2025年度後半以降となる見通しです。海外については米国向け市場で航空機業界を中心に受注が回復し、中国向け市場は円安の影響や短納期販売の実施もあり、全体の受注高は前年と同程度となりました。一方、業績については、前期の受注低迷により海外向けの売上が減少したことにより、前年対比で減収減益となりました。自動機械部門では一部の売上が下期へ持ち越されたこともあり、前年対比で減収となりましたが、サービス売上の増加もあり営業利益については改善しました。

以上の結果、当事業の売上高は6,329百万円(前年同期比5.3%減)、営業利益は348百万円(前年同期比33.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、売掛金の減少等により前連結会計年度末に比べて8,378百万円減少し396,878百万円となりました。また、負債は、支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べて6,934百万円減少し256,188百万円となり、純資産は、自己株式の取得等により前連結会計年度末に比べて1,444百万円減少し140,689百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、本日(2024年11月6日)公表しました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,372	63,176
受取手形	3,251	1,639
売掛金	233,054	223,338
電子記録債権	20,740	21,314
商品及び製品	33,413	40,507
仕掛品	2,804	3,407
原材料及び貯蔵品	233	204
その他	14,411	14,579
貸倒引当金	△36	△36
流動資産合計	377,245	368,131
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,253	4,253
その他(純額)	5,985	6,501
有形固定資産合計	10,238	10,754
無形固定資産		
のれん	1,351	1,276
顧客関連資産	1,044	986
その他	1,295	1,534
無形固定資産合計	3,691	3,797
投資その他の資産		
その他	14,133	14,246
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	14,081	14,194
固定資産合計	28,011	28,746
資産合計	405,256	396,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	206,212	199,961
短期借入金	8,400	7,704
未払法人税等	4,438	4,635
賞与引当金	2,236	2,396
その他の引当金	310	196
その他	18,145	17,909
流動負債合計	239,742	232,804
固定負債		
長期借入金	12,500	13,266
役員株式給付引当金	119	108
退職給付に係る負債	5,310	4,646
その他	5,450	5,363
固定負債合計	23,380	23,384
負債合計	263,123	256,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	7,954	7,954
利益剰余金	115,226	121,762
自己株式	△5,133	△12,286
株主資本合計	139,744	139,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,038	2,804
繰延ヘッジ損益	52	△827
為替換算調整勘定	260	361
退職給付に係る調整累計額	△1,161	△958
その他の包括利益累計額合計	2,189	1,379
非支配株主持分	199	182
純資産合計	142,133	140,689
負債純資産合計	405,256	396,878

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	445,917	517,383
売上原価	409,703	482,822
売上総利益	36,214	34,560
販売費及び一般管理費	23,439	21,038
営業利益	12,774	13,522
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	94	175
販売支援金	168	175
その他	153	270
営業外収益合計	423	623
営業外費用		
支払利息	82	55
金融手数料	11	22
持分法による投資損失	27	—
自己株式取得費用	—	82
その他	161	146
営業外費用合計	282	306
経常利益	12,915	13,839
特別損失		
関係会社株式評価損	23	—
その他	1	1
特別損失合計	25	1
税金等調整前中間純利益	12,890	13,838
法人税、住民税及び事業税	3,964	4,323
法人税等調整額	371	41
法人税等合計	4,335	4,364
中間純利益	8,554	9,473
非支配株主に帰属する中間純利益	27	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	8,526	9,474

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	8,554	9,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	937	△233
繰延ヘッジ損益	539	△880
為替換算調整勘定	321	165
退職給付に係る調整額	323	202
持分法適用会社に対する持分相当額	113	—
その他の包括利益合計	2,235	△745
中間包括利益	10,789	8,728
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,722	8,664
非支配株主に係る中間包括利益	67	64

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,707,300株の取得を行いました。この取得等により、当中間連結会計期間において自己株式が7,153百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が12,286百万円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損 益計算書計 上額(注) 3
	ITイン フラ流通 事業	繊維事業	産業機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	409,237	29,679	6,680	445,597	320	445,917	—	445,917
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	90	9	—	100	113	214	△214	—
計	409,328	29,688	6,680	445,698	434	446,132	△214	445,917
セグメント利益	11,575	620	521	12,716	33	12,750	24	12,774

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 2024年3月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値につきましては、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ITイン フラ流通 事業	産業機械 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	511,053	6,329	517,383	—	517,383
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	75	—	75	△75	—
計	511,129	6,329	517,458	△75	517,383
セグメント利益	13,170	348	13,518	4	13,522

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、当社の連結子会社であった大和紡績株式会社の株式譲渡を行い、連結の範囲から除外しました。これにより、当中間連結会計期間から、「繊維事業」の報告セグメントと「その他」の区分を廃止しております。なお、「その他」には保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおりました。

2025年3月期 第2四半期(中間期) 決算補足資料

1. 設備投資額・減価償却額 (単位:百万円)

	連 結		
	2023年9月期	2024年3月期	2024年9月期
設 備 投 資 額	1,164	2,679	1,543
減 価 償 却 額	1,680	3,290	919

2. 有利子負債 (単位:百万円)

	連 結		
	2023年9月期	2024年3月期	2024年9月期
借 入 金	24,591	20,900	20,970

3. 研究開発費 (単位:百万円)

	2023年9月期	2024年3月期	2024年9月期
連 結	468	902	79

4. 従業員数 (単位:人)

	2023年9月期	2024年3月期	2024年9月期
連 結	5,928	2,867	2,991
(内: 海外)	(1,629)	(14)	(14)
単 独	29	31	36

(注) 嘱託社員を含み、出向社員を除いております。

5. 2025年3月期の通期業績予想 (単位:百万円)

	連 結		
	ITイン フラ流通 事業	産業機械 事業	計
売 上 高	1,111,100	12,400	1,123,500
営 業 利 益	32,320	680	33,000

6. 2025年3月期の通期設備投資額・減価償却額予想 (単位:百万円)

	連 結
設 備 投 資 額	5,108
減 価 償 却 額	1,712